

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,355,224,336	固定負債	3,583,246,416
有形固定資産	13,950,525,710	地方債	2,725,777,367
事業用資産	6,059,586,470	長期未払金	-
土地	3,003,514,391	退職手当引当金	857,469,049
立木竹	246,896,900	損失補償等引当金	-
建物	5,419,657,487	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,514,523,855	流動負債	408,847,320
工作物	1,620,494,314	1年内償還予定地方債	328,934,902
工作物減価償却累計額	△ 767,953,967	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,968,383
航空機	-	預り金	32,944,035
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,992,093,736
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,501,200	固定資産等形成分	16,128,962,397
インフラ資産	7,722,299,212	余剰分(不足分)	△ 3,758,848,600
土地	83,008,305		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,764,947,375		
工作物減価償却累計額	△ 11,145,342,508		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,686,040		
物品	602,630,031		
物品減価償却累計額	△ 433,990,003		
無形固定資産	3,815,426		
ソフトウェア	3,815,425		
その他	1		
投資その他の資産	1,400,883,200		
投資及び出資金	43,767,000		
有価証券	-		
出資金	43,767,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,814,491		
長期貸付金	-		
基金	1,328,787,971		
減債基金	112,412,191		
その他	1,216,375,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,486,262		
流動資産	1,006,983,197		
現金預金	218,067,525		
未収金	15,532,288		
短期貸付金	-		
基金	773,738,061		
財政調整基金	773,738,061		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 354,677		
資産合計	16,362,207,533	純資産合計	12,370,113,797
		負債及び純資産合計	16,362,207,533

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,686,671,908
業務費用	2,429,449,823
人件費	628,375,525
職員給与費	494,649,309
賞与等引当金繰入額	46,968,383
退職手当引当金繰入額	40,993,000
その他	45,764,833
物件費等	1,746,318,884
物件費	1,043,582,143
維持補修費	108,383,574
減価償却費	592,584,447
その他	1,768,720
その他の業務費用	54,755,414
支払利息	19,834,272
徴収不能引当金繰入額	7,840,939
その他	27,080,203
移転費用	1,257,222,085
補助金等	775,297,282
社会保障給付	251,562,949
他会計への繰出金	229,877,854
その他	484,000
経常収益	195,062,358
使用料及び手数料	84,452,073
その他	110,610,285
純経常行政コスト	3,491,609,550
臨時損失	85,714,201
災害復旧事業費	85,714,200
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,705,632
資産売却益	2,705,632
その他	-
純行政コスト	3,574,618,119

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,737,244,814	16,504,398,109	△ 3,767,153,295
純行政コスト (△)	△ 3,574,618,119		△ 3,574,618,119
財源	3,207,572,751		3,207,572,751
税収等	2,743,539,532		2,743,539,532
国県等補助金	464,033,219		464,033,219
本年度差額	△ 367,045,368		△ 367,045,368
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 375,350,063	375,350,063
有形固定資産等の増加		239,612,815	△ 239,612,815
有形固定資産等の減少		△ 593,419,983	593,419,983
貸付金・基金等の増加		49,751,321	△ 49,751,321
貸付金・基金等の減少		△ 71,294,216	71,294,216
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 85,649	△ 85,649	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 367,131,017	△ 375,435,712	8,304,695
本年度末純資産残高	12,370,113,797	16,128,962,397	△ 3,758,848,600

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,024,151,585
業務費用支出	1,726,772,397
人件費支出	582,574,569
物件費等支出	1,119,523,588
支払利息支出	19,834,272
その他の支出	4,839,968
移転費用支出	1,297,379,188
補助金等支出	815,454,385
社会保障給付支出	251,562,949
他会計への繰出支出	229,877,854
その他の支出	484,000
業務収入	3,311,030,933
税金等収入	2,731,529,976
国県等補助金収入	384,801,219
使用料及び手数料収入	84,089,453
その他の収入	110,610,285
臨時支出	69,971,040
災害復旧事業費支出	69,971,040
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	216,908,308
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,596,426
公共施設等整備費支出	296,182,735
基金積立金支出	4,880,691
投資及び出資金支出	1,533,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	100,848,566
国県等補助金収入	79,232,000
基金取崩収入	16,013,230
貸付金元金回収収入	2,062,169
資産売却収入	3,541,167
その他の収入	-
投資活動収支	△ 201,747,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	312,822,157
地方債償還支出	312,822,157
その他の支出	-
財務活動収入	286,682,000
地方債発行収入	286,682,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,140,157
本年度資金収支額	△ 10,979,709
前年度末資金残高	196,103,199
本年度末資金残高	185,123,490
前年度末歳計外現金残高	32,980,200
本年度歳計外現金増減額	△ 36,165
本年度末歳計外現金残高	32,944,035
本年度末現金預金残高	218,067,525

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（河津町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
河津駅前広場整備事業特別会計
土地取得特別会計
 - (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 6.1%
将来負担比率 39.4%
 - (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 88,704千円
 - (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 72,373千円
- 3 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産
 - ① 範囲
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
 - ② 内訳
事業用資産 7,373千円（ 3,103千円）
土地 7,373千円（ 3,103千円）
平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（3,103千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
 - (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,054,712千円
 - (3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 2,452,065千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 227,737千円
将来負担額 4,464,897千円
充当可能基金額 886,150千円
特定財源見込額 0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,701,075千円
- 4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
23,862千円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：3,889,538千円、支出（歳出）：3,704,981千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：5,127千円、支出（歳出）：4,561千円

③ 繰越金

収入（歳入）：196,103千円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：3,698,561円、支出（歳出）：3,709,541千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（河津駅前広場整備事業特別会計及び土地取得特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 216,908千円

投資活動収入の国県等補助金収入 79,232千円

未収債権額の増加（減少） △11,028千円

減価償却費 △592,584千円

賞与等引当金繰入額（増減額） △4,808千円

退職手当引当金繰入額（増減額） △836千円

徴収不能引当金繰入額（増減額） △65千円

建設仮勘定の費用振替 △56,570千円

資産除売却益（損） 2,706千円

純資産変動計算書の本年度差額 △367,045千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000千円

一時借入金に係る利子額 -千円